

平成27年（2015年）12月16日
企画振興部総合政策課
（課長）関 昇一郎
（担当）小池 広益、池田 敦
電話：026-235-7014（直通）
026-232-0111（内線3719）
FAX：026-235-7471
E-mail seisaku@pref.nagano.lg.jp

（平成28年度当初予算要求）

しあわせ信州創造プラン（長野県総合5か年計画）

「プロジェクトによる施策の推進」に係る主な事業一覧

しあわせ信州創造プランの基本目標「確かな暮らしが営まれる美しい信州」の実現に向け、「政策推進の基本方針」に沿って先駆的で先導的な取組を部局横断により進めます。

プロジェクト関連事業（企業特別会計含む） 234事業 266億円

◎政策推進の基本方針（平成25～29年度）

方針1 「貢献」と「自立」の経済構造への転換

～信州の強みに立脚した「貢献」と「自立」の経済構造への転換～

長野県の技術力や豊かな自然環境、多様な農林水産物などを活かし、独創的な研究開発や生産技術、6次産業化、さらには「おもてなし」の向上などによって商品やサービスなどの「質」を追求し、世界に評価され、貢献できる付加価値の高い産業づくりを進め、力強く安定した経済をめざします。

合わせて、自然エネルギーの活用や水・食料の確保などにより、地域の自立を支えます。

方針2 豊かさが実感できる暮らしの実現

～安心・満足・誇りを得られる信州ならではのライフスタイルの充実～

長野県には先人が築いてきた全国トップクラスの健康長寿、全国一の就業率の高さ、美しい景観・自然環境や優れた伝統・文化に囲まれた暮らしがあります。そこで、県民みんなで取り組む健康づくりや医療提供体制の充実、雇用環境や社会参加の仕組みの整備、景観・自然・文化を守り育てる施策の充実など、信州ならではのライフスタイルの基盤を強化する取組を進め、豊かさが実感できる長野県を実現します。

方針3 「人」と「知」の基盤づくり ～地域の課題を自ら解決できる「人」と「知」の基盤づくり～

未来の信州を実現していく原動力であり、地域の産業や暮らしを支える礎となるのは「人」と人々の持つ「知」です。未来を切り拓く知恵と行動力を持った人材が育つ知の拠点づくりとともに、人口減少の抑制や社会活動に参画する人の増加に取り組みます。

また、地域の課題を県民や市町村などと知恵を出し合い協働して解決する県政を実現します。

<発信> 「信州」の価値向上と発信

～信州の強み、信頼性、信州人の誇りなど「信州」の価値を向上させ、統一感のあるブランドとして発信～

長野県の強みを活かしながら信州らしさに磨きをかけ、「信州」の持つ価値をさらに向上させていく都道府県レベルでは日本初の総合的なブランド戦略により、「信州」の統一感のある発信を行います。

◎9つのプロジェクト

～政策推進の基本方針に基づく「未来の信州」に向けた先駆的で先導的な取組～

方針1 「貢献」と「自立」の経済構造への転換

① 次世代産業創出プロジェクト

◇ 成長期待分野への展開支援

平成28年度は、産学官の連携による県内中小企業の技術開発支援や、医療・福祉分野における早期事業化を促進するための助成、しあわせ信州食品開発センターにおける新たな高付加価値食品の創出支援等に加え、県内中小企業の海外での販路開拓の強化を図ることなどにより、県内産業の成長期待分野への展開促進に取り組めます。

次世代リーディング産業創出支援事業 1938万9千円

〈産業労働部〉

国際競争力を有するものづくり産業の振興を図るため、次世代リーディング産業に係る産学官連携プロジェクトの企画・実施化の取組を支援

[研究開発プロジェクトの企画・運営支援件数:11件(平成27年度)→11件(平成28年度)]

(新) 健康・医療産業イノベーションコーディネート事業 1280万円

〈産業労働部〉

健康・医療産業のイノベーションを創出するため、医療・福祉現場と企業をつなぐコーディネート活動により、新製品開発を促進

[新製品開発プロジェクト支援件数:5件(平成28年度)]

現場課題解決型医療・福祉機器開発支援事業 1000万円

〈産業労働部〉

健康・医療分野の新製品開発を促進するため、医療・福祉現場のニーズに基づき、県内中小企業が取り組む試作開発を支援

[医療機関等と連携して取り組む試作開発件数:5件(平成27年度)→5件(平成28年度)]

(新) 航空宇宙産業集積促進事業 558万5千円

〈産業労働部〉

航空宇宙産業の集積を全県的に促進するため、飯田地域の航空宇宙産業に係る技術的課題等を、他地域の企業等と連携して解決する取組を支援

[航空宇宙産業関連に取り組む県内企業数:50社(平成28年度)]

研究開発型企业育成事業 309万6千円

〈産業労働部〉

下請型・受託加工型企業の提案型・研究開発型への転換を促進するため、工業技術総合センターの「次世代産業技術開発推進本部」を拠点として、県内企業との研究会・共同研究を実施

(拡)県内企業にない特徴的技術を有する企業・大学等との交流等を実施

[研究会の設置件数:5件(平成27年度)→5件(平成28年度)]

[共同研究の件数:5件(平成27年度)→5件(平成28年度)]

提案型・研究開発型地域産業育成事業 180万円

〈産業労働部〉

下請型・受託加工型企業の提案型・研究開発型への転換を促進するため、地域の特性、企業ニーズにきめ細かく対応した地域発の取り組みを支援

[地域の企業グループによる事業件数:2件(平成27年度)→2件(平成28年度)]

「NAGANOの食」イノベーション事業 313万7千円

〈産業労働部〉

食品産業の活性化を図るため、地域資源や高度な加工技術など長野県の強みを活かした新たな高付加価値食品を創出・発信

(新)「食品産業応援ガイドブック(仮称)」の発行

[新食品開発支援件数:31件(平成26年度)→50件(平成28年度)]

(新) ヘルスケア産業振興事業 2044万円

〈産業労働部〉

「健康寿命」の延伸に向けたヘルスケア産業の振興・創出を図るため、長野県次世代ヘルスケア産業協議会等を通じ、必要な調査・研究や情報発信、啓発活動等を実施

[調査、研究、実証事業による産業の創出:3件(平成28年度)]

NAGANO WINE醸造技術支援事業 674万6千円

〈産業労働部〉

高品質なNAGANO WINEの醸造を確保し、ワイン産地の形成促進を図るため、既存ワイナリー及びワイナリー設立を目指す農業者等の醸造技術向上を支援

(新)ワイナリー、農業者等が成分分析を行う体制を整備

[醸造研修受入:5人(平成28年度)]

[支援件数:50件(平成28年度)]

グローバル展開NAGANOパワーアップ推進事業 7337万6千円

〈産業労働部〉

県内中小企業の海外での販路開拓のため、専門家によるセミナー等を通じたスキルアップや海外展示会出展支援(アセアン、中国、中南米)により、ビジネスマッチングを促進

(新)商談会の実施等により加工食品の輸出・海外展開を支援

[加工食品海外商談件数:80件(平成28年度)]

消費財グローバル競争力強化事業 3360万8千円

〈産業労働部〉

本県消費財製造業の事業活動を支援するため、地域資源の掘り起こしや新商品開発の支援、商談会の開催及び展示会への出展支援を行い、県内だけではなく大都市圏の新たな市場への販路開拓・拡大を推進

[商談件数:1,376件(平成26年度)→1,306件(平成28年度)]

ものづくり国内販路開拓強化事業 1960万9千円

〈産業労働部〉

県内ものづくり企業の販路開拓のため、成長期待分野の展示会出展支援や大手メーカーとの商談支援等を通じて、ビジネスマッチングを促進

[国内販路開拓商談件数:1910件(平成26年度)→2000件(平成28年度)]

(新) 外国人旅行者倍増に向けた誘致強化事業 5000万円

〈観光部〉

平成31年までに外国人延宿泊者数を132万人とするため、石川県、富山県等と連携して新たなゴールデンルートの構築に取り組むとともに、本県の強みをSNS等の新たなメディアを活用して集中的に発信

[外国人延宿泊者数(観光庁):66万人(平成26年)→92万人(平成28年)]

戦略的な外国人旅行者の誘致推進事業 3844万円

〈観光部〉

中長期的に増加が見込まれる訪日外国人旅行者を県内へ誘致するため、東アジアや東南アジア等の市場を主なターゲットに、市場の特性に応じた効果的なプロモーションを展開

[外国人延宿泊者数(観光庁):66万人(平成26年)→92万人(平成28年)]

MICE誘致促進事業 377万6千円

〈観光部〉

県内への交流人口を拡大し、地域経済の活性化を図るため、長野県の豊かな自然環境を活かしたMICEの誘致を促進

[国内・国際会議開催件数:233件(平成26年度)→260件(平成28年度)]

◇ 戦略的企業誘致と創業促進

平成28年度は、地域における雇用確保や経済活性化を図るため、知事のトップセールスによる企業誘致活動を展開するなど、引き続き戦略的企業誘致を推進します。また、創業についても、潜在的な創業希望者の掘り起こしや多様な創業スタイルを応援するなど、「日本一創業しやすい環境づくり」に積極的に取り組みます。

産業集積促進事業 14億7437万6千円

〈産業労働部〉

人口の県外流出抑制や社会増に向けて、雇用の確保及び地域経済の活性化を推進するため、立地セミナーの実施など企業誘致活動を実施

[企業誘致件数:30件(電気業除く)(平成26年度)→40件(平成28年度)]

創業サポート強化事業 2862万4千円

〈産業労働部〉

県内経済を担う次世代産業を創出するため、潜在的な創業希望者の掘り起こしを行うとともに、相談体制の拡充や創業セミナー等を実施

(拡)創業・ベンチャー推進員を6名に増員し体制を強化

[ながの創業サポートオフィスの創業相談件数:221件(平成26年度)→500件(平成28年度)]

◇ 産業人材の育成・確保強化

平成28年度は、産業界の求める高度な技能・技術を持った人材を確保するため、4月に長野県南信工科短期大学校を開校するとともに、「産業人材育成支援ネットワーク(ながの産業人材ネット)」と一体となって、県民のライフステージに応じたキャリア教育を実施します。

また、プロフェッショナル人材戦略拠点による企業と専門人材とのマッチング支援に加え、新たに地域団体が行う指導者育成スクールの開設準備を支援します。

産業人材育成支援センター事業 5633万5千円

〈産業労働部〉

県内産業界に必要な人材の育成・確保及び県民のライフステージに応じたキャリア教育等を促進するため、関係団体等で構成する「産業人材育成支援ネットワーク(ながの産業人材ネット)」と一体となって総合的に人材育成を支援

(拡)信州ものづくりマイスター等の派遣を小中学校に拡大、マイスターをPRする情報サイトの構築

[派遣回数:20講座(平成27年度)→118講座(平成28年度)]

南信工科短期大学校建設・運営事業 4億6532万5千円

〈産業労働部〉

県内産業界の求める高度な技能・技術を持った人材を確保するため、平成28年4月に長野県南信工科短期大学校を開校

設置学科 機械・生産技術科 定員20名、電気・制御技術科 定員20名

プロフェッショナル人材戦略拠点事業 7651万2千円

〈産業労働部〉

県内企業の経営革新等を促進するため、プロフェッショナル人材戦略拠点において企業の人材ニーズを把握し、専門人材とのマッチング等を支援

[プロフェッショナル人材戦略拠点による人材のコーディネート件数:50件(平成28年度)]

(新) 信州ものづくり生産革新事業 822万6千円

〈産業労働部〉

県内製造業の生産性向上を図るため、東京大学等と連携し、ものづくり現場におけるカイゼン活動を指導助言できる指導者を養成し、県内製造業者に派遣する取組を支援

地域団体が行う指導者養成スクールの開設準備への支援(平成28年度)

[地域スクールのリーダー等の養成人数:2人(平成28年度)]

UIJターン助成金交付事業 5670万1千円

〈産業労働部〉

県内への専門人材の還流を促すため、企業等が都市部等から専門的な能力や経験を有する人材を受け入れる際に必要な費用の一部を助成

[助成件数:54件(平成28年度)]

キャリア教育支援事業 810万3千円

〈教育委員会〉

児童生徒の職業観や社会性を育成するため、学校、地域社会、産業界が学校を支援する仕組み(プラットフォーム)を構築し、児童生徒の職場体験、就業体験を実施

[在学中の就業体験活動参加率(全日制高校生):80.0%(平成27年度見込)→90.0%(平成28年度)]

② 農山村産業クラスター形成プロジェクト

◇ 世界水準の山岳高原観光地づくり

平成28年度は、世界水準の山岳高原観光地づくりを推進するため、山岳高原の魅力を活かした観光資源の開発と環境保全に取り組むとともに、外国人旅行者を倍増させるための取組などを重点的に実施します。

山岳高原観光地づくり重点支援事業 1億4400万円

〈観光部〉

山岳高原を活かした世界水準の滞在型観光地づくりを推進するため、重点支援3地域における受入環境整備等を支援

(拡)重点支援地域の受入環境整備等に対する支援

(新)重点支援地域におけるマーケティング導入支援

[重点支援地域の観光消費額:816億円(平成26年)→854億円(平成28年)]

アウトドア県NAGANO推進事業 1億2093万円

〈観光部〉

長野県の豊かな山岳高原を活かし、アウトドア・アクティビティによる滞在型の観光地づくりを図るため、受入環境の整備を進めるとともに、アウトドアの魅力を発信

(新)受入環境整備等の取組に対する支援

(新)アウトドアに関する魅力の発信とブランド構築

[延宿泊者数:1,790万人(平成26年)→1,862万人(平成28年)]

[地域ブランド調査魅力度ランキング:10位(平成27年度)→8位(平成28年度)]

(新) 外国人旅行者倍増に向けた誘致強化事業 5000万円

〈観光部〉

平成31年までに外国人延宿泊者数を132万人とするため、石川県、富山県等と連携して新たなゴールデンルートの構築に取り組むとともに、本県の強みをSNS等の新たなメディアを活用して集中的に発信

[外国人延宿泊者数(観光庁):66万人(平成26年)→92万人(平成28年)]

戦略的な外国人旅行者の誘致推進事業 3844万円

〈観光部〉

中長期的に増加が見込まれる訪日外国人旅行者を県内へ誘致するため、東アジアや東南アジア等の市場を主なターゲットに、市場の特性に応じた効果的なプロモーションを展開

[外国人延宿泊者数(観光庁):66万人(平成26年)→92万人(平成28年)]

(新) DMOモデル構築事業 6403万9千円 <観光部>

国内外からの観光客の流れを戦略的に創出するため、「観光地域経営」の視点に立って観光地域づくりの中心となる県レベルのDMO及び先進的な地域におけるDMOを構築
[DMOリーダー養成者数:10人(平成28年度)]

(新) 旅館ホテル経営力強化支援事業 1060万円 <観光部>

地域経済・雇用促進等への波及効果が大きい旅館・ホテル業の成長産業化を促進するため、金融機関と連携し、旅館・ホテルの事業展開・経営改善への取組を支援
[事業展開・経営改善計画を策定する旅館・ホテル数:10施設(平成28年度)]

(新) 貸切ツアーバス支援及びテーマ別観光振興事業 1億3850万円 <観光部>

貸切バスの運賃料金制度の規制強化に伴う県内観光地へのツアー減少を解消するため、貸切バス及び点在する観光資源を結ぶための周遊バスの運行を支援
[貸切ツアーバス支援:1,200本(平成28年度)]

(新) スポーツコミッション設立・運営事業 844万8千円 <観光部>

スポーツツーリズムによる地域経済の活性化を図るため、県内のスポーツ関連情報を一元的に収集・管理し、効率的な情報発信を行うことで、国内外からスポーツ大会やスポーツ合宿等を誘致
[スポーツ合宿利用者数(延べ人数):86万人(平成26年度)→100万人(平成28年度)]

MICE誘致促進事業 377万6千円 <観光部>

県内への交流人口を拡大し、地域経済の活性化を図るため、長野県の豊かな自然環境を活かしたMICEの誘致を促進
[国内・国際会議開催件数:233件(平成26年度)→260件(平成28年度)]

「信州 山の日」推進事業 514万6千円 <林務部>

山に関わる様々な取組への県民等の参加を促進するため、「信州 山の日」の趣旨や制定を契機とした取組を広く県民等に周知
[月間中のイベント数及び参加者:90件・4万人(平成26年度)→100件・5万人(平成28年度)]

(新) 山岳環境整備推進事業 5020万円 <環境部>

山岳の環境保全と適正利用の推進を図るため、山域の将来像を踏まえた持続可能な登山道その他必要な施設の整備をさらに推進
[登山道の危険箇所の解消数(累計):35箇所(平成27年度見込)→100箇所(平成28年度)]

民間との協働による山岳環境保全事業 800万円 <環境部>

県民共有の財産である長野県の山岳の環境保全を図るため、民間企業等の寄付金を活用し、山岳環境保全施設の整備を支援
[登山道の危険箇所の解消数(累計):35箇所(平成27年度見込)→100箇所(平成28年度)]

魅力ある自然公園づくり事業 2214万円 <環境部>

県内の美しい自然環境を次の世代に継承し、地域の貴重な自然資本として有効利用を図るため、県立自然公園制度を見直すとともに、環境保全を図りつつ誘客促進に向けた取組を推進

(新) 中央アルプス県立公園の国定公園格上げに向けての自然資源等調査

[自然公園の利用者数:3,530万人(平成27年度見込)→3,638万人(平成28年度)]

◇ 県民参加型観光地域づくり

平成28年度は、長野県の魅力的な観光エリアの形成を図るため、観光地づくりの中核となる次世代の人材育成に取り組むとともに、全国一の数を誇る森林セラピー基地の積極的な活用を推進します。

観光地域づくり促進事業 550万5千円

〈観光部〉

国内外から選ばれる魅力ある観光地域づくりを促進するため、観光地域づくりをけん引する中核人材を育成し、地域での組織基盤の構築等を支援

[滞在交流型プログラム群創出地域数:2地域(平成26年度)→4地域(平成28年度)]

観光おもてなし推進事業 309万4千円

〈観光部〉

県民参加によるおもてなしの向上を図るため、「信州おもてなし未来塾」の開催による人材育成など、「ずく出し!知恵出し!おもてなし」プロジェクトを推進

[観光地での「おもてなしに対する満足度」:17.5%(平成26年度)→20%以上(平成28年度)]

全国一の森林セラピー県推進事業 221万6千円

〈林務部〉

森林セラピー基地等の積極的な活用のため、大学との連携や森林セラピーガイドの資質を向上

[森林セラピー基地誘客数:5,000人(平成26年度)→5,500人(平成28年度)]

「国際青少年交流農村宣言」推進事業 111万2千円

〈企画振興部〉

農山村の活性化を図るため、「国際青少年農村交流宣言」の普及を通じて都市農村交流を促進

[都市農村交流人口:580,000人(平成27年度)→590,000人(平成28年度)]

◇ 農林業の高付加価値化

平成28年度は、農林業の高付加価値化を進めるため、県オリジナル品種の生産拡大、6次産業化の推進など農業所得向上のための取組や高収益・自立型の林業構造確立のための取組などを重点的に実施します。

農業所得向上支援事業 1億333万1千円

〈農政部〉

農業所得の向上を図るため、稲作農家の経営規模の拡大や生産コストの削減、県オリジナル品種の生産拡大、革新的農業技術の開発などを戦略的に推進

(新)水稲「風さやか」、「信州ひすいそば」のブランド確立推進

(新)「つがる」から「リンゴ長果25(シナノリップ)」への緊急的な更新

(新)高級すもも「麗玉」のブランド化

(新)農業生産と両立できる太陽光発電装置の開発と活用方法の確立

(新)農作物の運搬を軽労化するリフトアップ機の開発

[5ha規模以上の効率的な水田農業経営体の拡大:570経営体(平成26年度)→580経営体(平成28年度)]

[主要穀類オリジナル品種栽培面積:1,349ha(平成26年度)→1,964ha(平成28年度)]

[「リンゴ長果25(シナノリップ)」栽培面積:0ha(平成27年度)→20ha(平成28年度)]

[革新的農業技術の開発着手:9件(平成30年度)]

夢をかなえる信州農業6次産業化推進事業 2億2499万8千円

〈農政部〉

地域資源を活用した多様な6次産業化の取組を促進するため、施設整備や信州6次産業化推進協議会による相談・サポート活動、他産業とのネットワークづくり等を支援

(新)県産主原料100%の新商品開発に対する支援

[総合化事業計画の認定件数(累計):91件(平成26年度)→93件(平成28年度)]

「長寿世界一NAGANOの食」輸出拡大事業 732万円 <農政部>

県産農産物・加工食品（6次産業化産品）を、「長寿世界一NAGANOの食」として海外への売り込みを図るため、長野県農産物等輸出事業者協議会の取組への支援を強化し、安定的で継続的な商業ベースの輸出拡大を推進

[農産物の輸出額:2億600万円(平成26年度)→3億1500万円(平成28年度)]

(新) 信州花き輸出拡大・新需要創出事業 1412万1千円 <農政部>

花き産業の発展を図るため、セミナーや商談会等の開催による輸出拡大と、日常生活における活用や実需者と連携した新商品の開発による新たな需要創出を促進

[花き産出額:143億円(平成26年度)→160億円(平成28年度)]

農業で夢をかなえる支援事業 11億6042万9千円 <農政部>

「日本一就農しやすい長野県」の実現のため、新規就農者の誘致拡大に取り組むとともに、就農希望者や農業後継者の相談、体験・研修、就農後の経営発展に向けた支援を体系的に実施

(新) ワイン用ぶどうなどの果樹経営を目指す者が研修期間中に行う樹園地整備を支援

[新規就農者数(40歳未満):250人(平成28年度)]

高性能林業機械導入推進事業 1億2824万5千円 <林務部>

間伐材等の素材生産コストの低減と労働安全性の向上のため、林業用機械の導入を支援するとともに機械のオペレーターを養成

[高性能林業機械オペレーター養成数:16人(平成28年度)]

信州フォレストコンダクター活動支援事業 115万8千円 <林務部>

「信州フォレストコンダクター」(SFC)が、各地域の林業・木材産業を、経営感覚を持ちながら総合的な視野で指揮していくため、活動基盤づくりの取組を県が連携して実施

[SFCの活動基盤づくりの取組の実施回数:10回/年(各地域で1回/年)(平成28年度)]

信州の木活用モデル地域支援事業 2000万円 <林務部>

森林資源の活用のため、地域ぐるみで薪などの木質バイオマス利用や商店街の木質化等を行う先導的な活用モデル地域を創出し、木材を地域で活かす仕組みを構築

[モデル地域創出:8地域(平成28年度)]

信州ジビエ活用推進事業 4957万4千円 <林務部>

捕獲したニホンジカ等を地域の有用な資源として活用していくため、信州産シカ肉の商品規格の検討や皮等の資源化、ジビエ取扱店の積極的な情報発信

[シカのジビエ利用頭数:1,621頭(平成25年度)→2,540頭(平成28年度)]

③ 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト

◇ 省エネルギー化の促進

平成28年度は、家庭、事業者、建築部門等の省エネルギー化を促進するため、家庭及び事業者の省エネサポートをはじめ、建物に関する省エネを図るなど部門ごとの省エネ施策を引き続き推進するとともに、各県有施設に適した省エネ改修を積極的に実施します。

家庭の省エネサポート制度運営事業 630万2千円 <環境部>

家庭の身近な省エネを推進するため、民間事業者（省エネサポート事業者）が県民と接する機会を活用し、省エネアドバイス・省エネ診断を実施

[省エネアドバイス件数:25,000件(平成27年度)→25,000件(平成28年度)]

事業活動省エネサポート推進事業 2696万3千円 <環境部>

事業活動に伴うエネルギー利用の効率化を図るため、事業活動温暖化対策計画書制度に基づき、事業者に対する省エネに関して助言や事業所への現地調査等を実施

[計画書提出事業者の温室効果ガス排出削減量:対前年度比1%以上(平成28年度)]

(新) 県有施設「提案型」省エネ推進事業 1000万円 <環境部>

県の事務事業から排出される温室効果ガスを削減するため、各県有施設に適した省エネ手法を検討、提案し省エネ改修等を推進

[県機関の温室効果ガスの総排出量:78,122t-CO₂(平成21年度)→基準年度以下(平成28年度)]

信州健康エコ住宅推進事業 5620万円 <建設部>

(旧:信州型エコ住宅推進事業)

住宅内の温度差を少なくし快適で健康長寿に資する住宅の普及を推進するため、省エネ基準に適合し県産木材を活用した環境配慮型住宅の新築費用の一部を補助

(拡)最新の省エネ基準に重点化した補助要件に見直し

[一定の省エネ性能を満たす新築住宅:1,768戸(平成26年度)→2,400戸(平成29年度)]

(新) 信州型住宅リフォーム促進事業(省エネ先導モデル型) 1300万円 <建設部>

エネルギーコスト抑制のため、省エネリフォームの先導モデルとなる既存住宅の高断熱化改修の支援と情報発信を実施

[発電設備容量でみるエネルギー自給率:78.9%(平成26年度)→93.0%(平成28年度)]

エネルギー配慮型住宅・建築物促進事業 33万8千円 <建設部>

新築建築物の省エネ化や自然エネルギー設備導入を促す検討制度をより円滑に促進するため、県内建築事業者に対して環境エネルギー性能評価指標の取得講習会を実施

[環境エネルギー性能指標取得講習会受講者数:1,733人(平成26年度)→3,300人(平成28年度)]

◇ 自然エネルギーの普及拡大

平成28年度は、自然エネルギーをより一層普及拡大するため、自然エネルギー活用による地域づくり計画策定の支援や地域課題等に広い視野で対応する人材の育成など、地域主導型による自然エネルギー事業を積極的に支援します。

自然エネルギー地域発電推進事業 3億5881万5千円 <環境部>

固定価格買取制度を活用した自然エネルギー導入を進めるため、NPO、中小企業等が行う自然エネルギー発電事業に対して助成

[発電設備容量でみるエネルギー自給率:78.9%(平成26年度)→93.0%(平成28年度)]

地域主導型自然エネルギー創出支援事業 3000万円 <環境部>

自然エネルギーの利用を促進するため、市町村やNPO、中小企業等が行う地域主導型の熱利用事業に対して助成するとともに、自然エネルギー等を活用した地域づくり計画の策定を支援

(拡)自然エネルギー等を活用した地域づくり計画の策定支援

[事業実施箇所数:4箇所以上(平成28年度)]

公共施設再生可能エネルギー等導入推進事業 2億9786万9千円 <環境部>

(グリーンニューディール基金事業)

災害に強い低炭素な地域づくりを進めるため、市町村が行う避難所や防災拠点等への自然エネルギー設備導入に対して助成するとともに県有施設に対する導入も推進

[事業実施箇所数:12箇所(平成28年度)]

(新) 地域エネルギーハブ人材育成事業 499万円 <環境部>

自然エネルギーによる地域の課題解決やソーシャルビジネス等に通じた高度な人材を育成するため、民間の知見を活かした、2年間の人材育成プログラムを実施

[人材育成者数:20名(平成29年度)]

環境エネルギー戦略推進事業 1700万円 <林務部、教育委員会>

バイオマスエネルギー普及のため、ペレットストーブ等の導入やバイオマス先進国であるオーストリアとの技術交流を促進。また、環境等に係る人材育成のため、高等学校等の教育活動を支援

[木質バイオマス生産見込量:31,000m³(平成26年度)→33,000m³(平成28年度)]

[支援学校数:6校(平成28年度)]

森のエネルギー総合推進事業(環境エネルギー戦略推進事業分を除く) 1億5218万円 <林務部>

県産材の木質バイオマスエネルギー利用促進のため、チップ、ペレット等の木質バイオマス加工・利用施設の導入に対し助成

[木質バイオマス生産見込量:31,000m³(平成26年度)→33,000m³(平成28年度)]

土地改良施設エネルギー活用推進事業 1億8650万5千円 <農政部>

農山村の多面的機能の発揮や農業水利施設の長寿命化対策のため、土地改良区等が行う農業用水を活用した小水力発電の導入を支援

[農業用水を活用した小水力発電施設の建設促進(着手地区):1地区(平成28年度)]

新規発電所建設事業 11億1426万7千円 <企業局>

事業規模の拡大による経営の安定化を図るとともに、自然エネルギーの普及拡大に寄与するため、高遠及び奥裾花第2発電所を建設

[発電所数:14箇所(平成27年度)→16箇所(平成28年度)]

◇ 水資源の保全

平成28年度は、水資源の保全と適正な利活用を図るため、水資源保全地域の指定、水源かん養機能を発揮させるための森林整備等を着実に推進します。

水資源保全対策事業 40万円 <環境部>

本県の豊かな水資源の保全及び適正な利活用を図るため、水資源保全地域の指定及び長野県水道ビジョンの策定を推進

[保全が必要な水源の水資源保全地域指定率:2.1%(平成26年度)→70%(平成28年度)]

信州の森林づくり事業 26億2021万3千円 <林務部>

森林の有する県土の保全、水源の涵養、地球温暖化の防止、林産物の供給等の多面的機能の維持・増進を図るため、適切な森林整備を計画的に実施

[間伐面積:7,400ha(平成28年度)]

みんなで支える里山整備事業 7億7854万円 <林務部>

緊急に手入れが必要な里山林や水源林を整備するため、森林所有者や市町村等と連携しながら地域ぐるみで適切な森林整備を実施

[間伐面積:3,000ha(平成28年度)]

◇ 安定的な農業生産の確保

平成28年度は、安定的な農業生産の確保のため、信州産オリジナル食材の“地消地産”を進めるとともに、地域の中心となる農業経営体の育成や担い手への農地の集積・集約化などに重点的に取り組めます。

(新) 信州産オリジナル食材“地消地産”推進事業 1084万7千円 <農政部>

地域農産物の“地消地産”による販路拡大と個性あふれる地域づくりを進めるため、品目毎の振興協議会の相互連携を図る連絡会を設置し、ホテル・観光旅館等における県産オリジナル食材の利活用を促進

[信州産オリジナル食材を用いたメニュー開発数:100件(平成28年度)]

人と農地を明日へつなぐ支援事業 1億5706万4千円 <農政部>

地域農業の持続的発展を図るため、地域の中心となる農業経営体の育成及び農地の集積・有効利用を支援

[人・農地プラン実践地区数:276地区(平成26年度)→310地区(平成28年度)]

農地中間管理機構事業 3億5633万3千円 <農政部>

農地利用の効率化及び高度化を促進するため、担い手への農地の集積・集約化を加速する農地中間管理機構の事業実施を支援

[農地中間管理機構による農地集積面積:2,500ha(平成28年度)]

(新) 力強い農業を支える基盤整備事業 2800万円 <農政部>

農業生産性の向上を図るため、農地中間管理機構を活用して担い手への農地集積・集約化を行う市町村等の生産基盤の整備を支援

[担い手への農地集積率:41%(平成26年度)→50%(平成28年度)]

方針2 豊かさが実感できる暮らしの実現

④ 健康づくり・医療充実プロジェクト

◇ 健康づくり県民運動の展開

平成28年度は、「信州ACE(エース)プロジェクト」の更なる浸透と、地域や事業所における健康づくりの効果的な促進を図るため、市町村や企業、関係団体などと連携して運動習慣の定着促進や健康づくりの取組事例の発信・普及などに取り組めます。

信州ACE(エース)プロジェクト推進事業 2214万4千円 <健康福祉部><教育委員会>

県民一人ひとりの健康を更に増進するため、企業や市町村、関係団体などと連携し、「健康経営」「健康地域づくり」「健康教育」等の視点に沿った取組を実施

(拡)健康増進に取り組む事業所の事例発信・普及、認証支援制度の検討など健康経営の推進

(拡)住民の健康づくりデータの「見える化」支援等による運動習慣定着など健康地域づくりの推進

(拡)運動や健診などテーマ別の広報媒体やACEネット参加団体と連携した発信による啓発

(新)地域のコミュニティスペース等において新たに行う地域スポーツ活動を支援

[運動に関する取組を行っている人の割合:62.6%(平成26年度)→70.6%(平成28年度)]

[食生活に関する取組を行っている人の割合:84.6%(平成26年度)→増加(平成28年度)]

生活支援・介護予防推進サポート事業 232万7千円

〈健康福祉部〉

地域の支え合い体制づくりを推進し、要支援者等に対する介護予防及び生活支援サービスの効果的かつ効率的な支援等を行えるようにするため、介護予防プログラム実施方法等の習得や介護予防事業に参画できるリハビリテーション専門職の育成研修会等を開催

(拡)介護予防及び生活支援サービスの充実のための人材育成

[介護保険サービスを必要としない高齢者の割合(65～69歳):97.7%(平成26年度)→現状維持(平成28年度)]

学校・家庭・地域全体で取り組む食育推進事業 409万3千円

〈教育委員会〉

子どもたちが望ましい食習慣を身に付け、健全な食生活を実践できるよう学校における食育を一層推進するため、3年ごとに実施している児童生徒の食に関する実態調査に加え、新たに高校生を対象とした調査を実施

(新)高校生の食生活実態調査の実施

[毎日朝食を食べる児童(小6)の割合:89.9%(平成27年度)→92.2%(平成28年度)]

[毎日朝食を食べる生徒(中3)の割合:85.2%(平成27年度)→86.2%(平成28年度)]

◇ 三大死因に対する診療機能の向上

平成28年度は、がんに対する診療機能等の更なる向上を図るため、がん診療連携拠点病院等の機能強化やがん患者への就労支援等を行うとともに、地域医療介護総合確保基金を活用し、医療提供体制の強化を図ります。

がん対策総合推進事業 1億6195万6千円

〈健康福祉部〉

がん対策を推進するため、がんの予防、早期発見から医療、緩和ケア、就労支援まで広範にわたる対策を総合的に実施

[がんの年齢調整死亡率(75歳未満、人口10万対):68.3(平成26年)→減少(平成28年)]

◇ 心の健康支援策の充実

平成28年度は、心の健康の維持・増進を図るため、緊急時の精神科医療体制の充実に努めるとともに、引き続き、関係機関と連携しながら、若年層に対する啓発など総合的な自殺対策に取り組めます。

精神科救急医療整備事業 1億697万9千円

〈健康福祉部〉

緊急に医療を必要とする精神障がい者に対する医療体制を確保するため、4圏域体制とした精神科救急医療システムの安定運用に加え、年末年始等の休診期間が連続する期間における精神科救急医療提供体制を充実

(新)長期連休等における精神保健指定医の追加待機体制を整備

[精神科救急医療圏域数:4圏域(平成27年度)→現状維持(平成28年度)]

自殺対策推進事業 6845万3千円

〈健康福祉部〉

自殺者数減少のため、医療機関等と連携した自殺ハイリスク者への支援や、弁護士や保健師などによる対面型相談等の実施、ゲートキーパーの養成、若年層に重点を置いた啓発事業等の自殺対策を総合的に推進

[自殺者数:436人(平成26年)→422人以下(平成28年)]

◇ 地域医療体制の強化

平成28年度は、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる環境を整えるため、中山間地域に必要な在宅サービスを届けるための支援などによる「地域包括ケア体制」の構築を推進するとともに、引き続き医師の確保等を進め、地域の医療体制の強化を図ります。

地域包括ケア構築推進事業 4587万4千円

〈健康福祉部〉

医療、介護、生活支援等が切れ目なく提供される「地域包括ケア体制」の構築を推進するため、中山間地域において不足している在宅サービスの拡充を図るとともに、認知症になっても初期段階で適切な支援に結び付ける体制を整備

(新)中山間地域の訪問看護・介護サービスの充実

[地域包括ケア体制整備に取り組む日常生活圏域:87%(平成27年度)→94%(平成28年度)]

[中山間地域の訪問看護サービス利用率(実施地域):27年度実績値の25%増加(平成28年度)]

医師確保等総合対策事業 6億2675万4千円

〈健康福祉部〉

医師の確保・定着と偏在を解消するため、信州医師確保総合支援センターを中心とした研修医・医学生等へのキャリア形成支援や産科医を増やす取組等を総合的に実施

(拡)産科を選択する臨床研修医及び専門研修医へ研修資金を貸与 等

[医学生修学資金等貸与者総数:126人(平成27年度)→147人(平成28年度)]

在宅医療人材育成基盤整備事業(在宅医療の推進) 386万6千円

〈健康福祉部〉

地域の実情に即した在宅医療を推進するため、各地域の在宅医療関係者間で、在宅医療の取組事例を共有し、知見を広めることを目的とした在宅医療推進会議を開催

[推進会議への参加地域:45市町村(平成26年度)→54市町村(平成28年度)]

信州介護人材誘致・定着事業 1億1356万6千円

〈健康福祉部〉

介護人材の誘致・定着を図るため、移住者を含む幅広い人材の介護分野への入職支援や介護事業所の人材定着力・経営力の強化に向けた支援を実施

[介護職員数:3.6万人(平成27年度)→3.8万人(平成28年度)]

⑤ 雇用・社会参加促進プロジェクト

◇ 女性の雇用と社会参加の促進

平成28年度は、女性の雇用と社会参加を促進するため、女性が働きやすい職場の風土づくりや女性が活躍できる企業づくりを通じて、子育て期の女性の再就職支援や、出産・子育てを経ても就業を希望する女性に対する就業継続支援に取り組みます。

はたらく女性応援プロジェクト事業 5725万6千円

〈産業労働部〉

子育て期女性の再就職促進や出産・育児などによる女性の離職抑制のため、就職相談、託児付きセミナーや経験者との交流会を開催するとともに、企業向けに女性が働きやすい職場の風土づくり、女性が活躍できる企業づくりのためのセミナーを実施

(新)女性の就業機会の拡大に向けた企業へのアプローチ

(新)結婚・出産を経ても就業し続けたい女性への支援

[就職者数:247人(平成26年度)→300人(平成28年度)]

多様な働き方普及促進事業 3911万6千円

<産業労働部>

働きやすい職場環境づくりを推進するとともに、企業のイメージアップを図り、人材の確保定着や県内就職を促すため、「アドバンス認証制度」の更なる普及促進に向けた県内企業への働きかけや幅広い情報発信

(新)アドバンス認証セミナーの開催

(新)多様な広告媒体による周知

(新)認証企業PR動画の作成・編集

[アドバンス認証企業数:100社(平成28年度)]

(新) 女性活躍推進のための連携事業 177万2千円

<県民文化部>

女性が活躍できる豊かで活力ある地域社会をつくるため、経済団体、教育機関等と連携したネットワークを構築するとともに、女性の活躍推進の取組、情報発信を実施

[女性ロールモデルの広報動画等作成(平成28年度)]

就職困難者のための就職サポート事業 1469万2千円

<産業労働部>

母子家庭の母や子育て期の女性等の就職困難者の就職を促進するため、企業訪問による求人開拓を行うとともに、地方事務所においてハローワークの求人情報等を活用した就職支援を実施

[求人開拓件数:494件(平成26年度)→600件(平成28年度)]

創業サポート強化事業 2862万4千円

<産業労働部>

県内経済を担う次世代産業を創出するため、潜在的な創業希望者の掘り起こしを行うとともに、相談体制の拡充や創業セミナー等を実施

(拡)創業・ベンチャー推進員を6名に増員し体制を強化

[ながの創業サポートオフィスの相談件数:221件(平成26年度)→500件(平成28年度)]

◇ 若い世代の雇用と自立の促進

平成28年度は、若い世代の雇用と自立を促進するため、若年者の正規雇用に向けた事業やUターン就職協定校との連携による新規学卒者の県内企業への就職促進及び、生活困窮者等への就労・生活支援に取り組みます。

(新) 信州正社員チャレンジ応援事業 1億47万2千円

<産業労働部>

若年者や子育て期の女性の正規雇用を促進するため、基礎研修と職場実習を組み合わせた研修の実施により県内企業が求める人材を育成し、人手不足に悩む県内企業への就職を支援

[正規雇用率:70%(平成28年度)]

新規学卒者就職促進事業 5931万2千円

<産業労働部>

新規学卒者の県内就職を促進するため、インターンシップの経費助成やモデルプログラムの実施に取り組むとともに、県内企業の魅力発信や学生と企業の出会いの場を創出

(新)Uターン就職協定校と連携した学生の県内就職支援

(新)学生や保護者に対する県内就職の魅力発信

[県内就職率:69.2%(平成26年度)→70%(平成28年度)]

(新) 大学生海外インターンシップ等支援基金事業 8000万円

<県民文化部>

県内大学・短大におけるグローバル人材を育成するため、経済界と連携して基金を創設して学生の海外インターンシップ等を支援

[県内大学生のインターンシップ参加率:20.4%(平成26年度)→28.2%(平成28年度)]

(新) ジョブスクエア×ジョブカフェ信州事業 3757万3千円

〈産業労働部〉

雇用情勢の地域間格差の是正のため、特に支援が必要な地域へ緊急的な相談拠点を設置し、若年者の就業を支援するとともに自己や県内企業の理解を促進し、雇用の質的・量的ミスマッチを解消

[利用者数:1,400人(平成28年度)]

ジョブカフェ信州運営事業 5306万4千円

〈産業労働部〉

就職に悩みを抱える40代前半までの方の職業的自立を図るため、就職情報の提供やキャリアコンサルティング、職業紹介等の就労支援事業を実施

[就職率65.6%(平成26年度)→66.0%(平成28年度)]

信州パーソナル・サポート事業 1億6119万6千円

〈健康福祉部〉

様々な要因により生活に困窮している方の自立を促進するため、包括的な相談支援体制による就労・家計・住居等の各種支援を実施

(拡)一般就労の準備のために生活上の基礎能力の形成等を行う事業を市と共同で実施

[就労・増収者数(町村分):120人(平成27年度見込)→128人(平成28年度)]

キャリア教育支援事業 810万3千円

〈教育委員会〉

児童生徒の職業観や社会性を育成するため、学校、地域社会、産業界が学校を支援する仕組み(プラットフォーム)を構築し、児童生徒の職場体験、就業体験を実施

[在学中の就業体験活動参加率(全日制高校生):80.0%(平成27年度見込)→90.0%(平成28年度)]

◇ 人生二毛作社会の仕組みづくり

平成28年度は、人生二毛作社会づくりを推進するため、関係機関の一層の連携及び機能強化を図り、全県における仕組みづくりを進めるとともに、就業や移住者支援など「地方創生」に資する分野でのシニアの参加促進に重点的に取り組みます。

人生二毛作社会推進事業 3061万7千円

〈健康福祉部〉

人生二毛作社会づくりを推進するため、シニア活動推進コーディネーターによる関係機関の連携・機能強化や、就業などの分野における効果的・効率的なマッチングの仕組みの検討・実施等により、シニア世代の社会活動や就業を支援

(拡)シニア活動推進コーディネーターを増員配置し、県全域で人生二毛作社会づくりの取組を強化

[関係機関・団体によるネットワーク会議の開催:14回(平成26年度)→26回(平成28年度)]

(新) 農業で豊かなライフスタイル応援資金利子補給事業 151万8千円

〈農政部〉

「農ある暮らし」による新しいライフスタイルを求める定年帰農者やIターン者の就農を支援するため、必要な資金の貸付を行った金融機関へ利子補給を実施

[必要融資実行率:100%(平成28年度)]

◇ 障がい者の社会参加と雇用促進

平成28年度は、障がい者の社会参加と雇用を促進するため、農福連携の動きを一層加速化し、農業分野における就労促進に引き続き努めるほか、企業における障がい者の職場支援者の養成や職場実習の推進及び、特別支援学校の生徒に対する就労支援等に取り組みます。

(新) 障がい者雇用促進・職場活躍推進事業 2293万3千円

〈産業労働部〉

障がい者の職業安定及び雇用促進のため、障がい者の職場支援者を養成するとともに、障がい者雇用普及啓発セミナーや合同企業説明会を開催

[新規雇用障がい者数:25人(平成28年度)]

障がい者の農業就労チャレンジ事業 1439万5千円

〈健康福祉部〉

農業分野における障がい者の就労を促進するため、関係機関が連携して、地域の農業法人等と障がい者就労施設等を結びつけ、就労機会を創出、拡大

(拡)事業を実施した事業所及び農業者等による生産物の品評会や展示販売会等を開催
[施設と農業法人等とのマッチング件数:26件(平成26年度)→40件(平成28年度)]

OJTによる障がい者の就労促進事業 640万円

〈健康福祉部〉

障がい者のOJT(職場実習)の場を拡大し一般就労を促進するため、企業への業務提案や実習のサポートを行う「OJT推進員」を派遣し実践的な短期トレーニングを実施

[OJT受入企業数:52社(平成26年度)→60社(平成28年度)]

特別支援学校就労コーディネーター配置事業 969万6千円

〈教育委員会〉

特別支援学校高等部生徒の就労に向けた支援体制を充実し、一般就労率向上を図るため、就労コーディネーターを配置

[一般企業で実習を行った生徒の一般就労割合:61%(平成27年度見込)→62.3%(平成28年度)]

◇ 多様で安心できる働き方の検討

平成28年度は、働きやすい職場環境づくりを推進するため、従業員の処遇向上や職場の環境改善に取り組む企業を県が認証する「アドバンスカンパニー認証制度」のさらなる普及促進に取り組みます。

多様な働き方普及促進事業 3911万円6千円

〈産業労働部〉

働きやすい職場環境づくりを推進するとともに、企業のイメージアップを図り、人材の確保定着や県内就職を促すため、「アドバンス認証制度」の更なる普及促進に向けた県内企業への働きかけや幅広い情報発信

(新)アドバンス認証セミナーの開催

(新)多様な広告媒体による周知

(新)認証企業PR動画の作成・編集

[アドバンス認証企業数:100社(平成28年度)]

⑥ 誇りある暮らし実現プロジェクト

◇ 農山村の活性化支援

平成28年度は、人口減少や高齢化の進展などにより集落機能の低下が危惧される農山村等を守るため、魅力ある地域づくりの計画策定を支援していくほか、すでに計画を策定した地域については、計画の本格実施を進めていきます。また、「農ある暮らし」など、長野県ならではの多様な働き方、自然と共生し人と人とが支え合う暮らし方を促進します。

(新) 住民によるまち・むら活力確保支援事業 1000万円

〈企画振興部〉

既存の地域資源を活かし、住民自らが地域を維持・運営していくため、住民が主体となって取り組むまち・むらづくりのプラン作成や活動市町村を支援

[実施地区:6地区(平成28年度)]

(新) 農業で豊かなライフスタイル応援資金利子補給事業 151万8千円

〈農政部〉

「農ある暮らし」による新しいライフスタイルを求める定年帰農者やIターン者の就農を支援するため、必要な資金の貸付を行った金融機関へ利子補給を実施

[必要融資実行率:100%(平成28年度)]

集落「再熟」、実施モデル地区支援事業 306万9千円

<企画振興部>

「信州の宝」である美しい農山村を守り育てるため、市町村と住民が一体となって進める地域づくりの取組を総合的に支援

[実施モデル地区:9地区(平成27年度)→9地区(平成28年度)]

◇ 地域づくり人材の確保・育成

平成28年度は、地域づくりの原動力を強化するため、地域づくり人材の確保・育成を図るとともに、都市圏で仕事をテーマにしたセミナーや相談会を開催するなど、人材の誘致に関する取組を充実します。

元気な地域づくり人材育成事業 313万3千円

<企画振興部>

「人の力」でふるさとを守るため、地域づくりリーダーを育成するとともに、地域おこし協力隊員の定住・定着に向けた促進策を実施

[塾生による地域課題の解決に向けた事業の立案件数:3件(平成28年度)]

[地域おこし協力隊員の数:159人(平成27年度)→219人(平成28年度)]

移住・交流推進事業 9048万円

<企画振興部>

移住者や交流人口を増やし、地域の活力を創出するため、都市圏における相談体制の拡充、情報発信の強化、受入れ・フォロー体制の充実を図り、信州のライフスタイルを発信するとともに、学び、体験できるセミナー等を開催

(新)ライフスタイルデザイン国際会議の開催

(新)楽園信州ライフデザインアカデミーの開催

(新)ニ地域居住の推進

(新)楽園信州応援企業の募集

(拡)ふるさと回帰支援センターとの連携

(拡)戦略的情報発信の展開

[行政サポートによる移住者数:800人(平成27年度)→900人(平成28年度)]

◇ 美しい景観の維持創造

平成28年度は、県民が誇りを持って暮らせる地域の形成を進めるため、信州の貴重な景観資源である美しい農村風景の保全を推進するとともに、その魅力を広く国内外に発信します。

世界に誇る信州の農村景観育成事業 337万円

<建設部>

美しく豊かな信州の農村景観を保全・活用するため、ふるさと信州風景百選を活用した情報発信、風景の「語り部」の育成、農村風景を展望できる視点場を整備

[ホームページアクセス数:1,000件/月(平成28年度)]

◇ 身近な自然環境の保全創造

平成28年度は、信州の美しい自然環境を保全・創造していくため、シジミが採れる諏訪湖に向けた環境改善に取り組むとともに、社会全体で生物多様性の確保を支える仕組みの構築やライチョウなどの希少種の保護活動、企業、住民、行政のパートナーシップによる里山の整備に取り組めます。

諏訪湖の環境改善事業 3億969万1千円

<環境部・農政部・建設部>

シジミが採れる諏訪湖に向けて諏訪湖の水質を改善するため、沿岸域の効果的な貧酸素対策の検証の継続実施と専門家による検討の場の設置や大量繁茂しているヒシの除去等の水質浄化対策を実施

[全窒素削減量:2.0t/年(平成26年度)→2.05t/年(平成28年度)]

[全リン削減量:0.22t/年(平成26年度)→0.28t/年(平成28年度)]

人と生きもの パートナーシップ推進事業 1244万8千円

〈環境部〉

信州の生物多様性を保全するため、企業や学校などより多くの主体を地域の保全活動に呼び込むとともに、必要な緊急保全対策を実施

(拡)ライチョウ生息状況の緊急調査及び対策

[生物多様性ネットワークへの参加団体数(累計):15団体(平成27年度見込)→30団体(平成28年度)]

森林(もり)の里親促進事業 124万円

〈林務部〉

地域の活性化を推進するため、社会貢献活動に熱心な企業等と森林整備に意欲のある地域を長野県の仲介により里親契約を締結し、協働による森林整備や交流等を実施

[累計契約数 112件(平成26年度)→130件(平成28年)]

地域で進める里山集約化事業 720万円

〈林務部〉

里山の小規模個人有林等の森林整備を進めるため、区・集落などの地域が主体となり、集落周辺の里山の森林所有者からの施業同意を得る取組を支援

[里山等の集約化:450ha(平成28年度)]

◇ 個性際立つ文化芸術の振興

平成28年度は、文化芸術の持つ力により心豊かな暮らしの実現を図るとともに、地域のにぎわい創出等を促進するため、平成27年度の「文化振興元年」の取組をさらに進め、文化的環境の改善を通じた県民満足度の向上に努めます。

(新) 文化芸術創造発信支援事業 5000万円

〈県民文化部〉

「文化振興元年」の取組を推進し県全体の文化事業の底上げを図るため、助成制度を創設し、県内文化施設が行う優れた事業を支援【文化振興基金を活用】

[助成制度を活用した新たな鑑賞者数:6,000人(平成28年度)]

アーティスト・イン・レジデンスin信州(AIRIS)モデル事業 1500万円

〈県民文化部〉

豊かな自然環境の中での創作活動を望む芸術家やクリエイティブ人材等と地域との交流や移住・定住を促進するため、大町市と連携してアーティスト・イン・レジデンスモデル事業を展開【文化振興基金を活用】

[アーティスト・イン・レジデンスによる交流人口:20,000人(平成28年度)]

セイジ・オザワ 松本フェスティバル共催負担金 1億円

〈県民文化部〉

多くの県民に最高水準の音楽芸術を提供するとともに、文化芸術のもつ創造性を県内の地域振興、観光振興などに活用し次世代に継承していくため、日本を代表する国際的な音楽祭を共催

[鑑賞者数:83,272人(平成27年度)→90,000人(平成28年度)]

(新) 若手芸術家支援プロジェクト事業 454万6千円

〈県民文化部〉

県民の文化的環境の満足度の向上を図るとともに、若手芸術家の活動を支援するため、多くの県民が参加する身近なイベント等において若手芸術家が出演する機会を創出

[若手芸術家が出演するイベント数:平成28年度目標 10件]

信濃美術館整備検討事業 244万円

〈県民文化部〉

建設後50年を迎え老朽化の進む信濃美術館のソフト・ハード面における整備の方向性を幅広く検討するため、昨年度に引き続き検討委員会を設置し、基本構想を策定

[基本構想の策定(平成28年度)]

伝統的工芸品産業魅力アップ・創造事業 3431万7千円

〈産業労働部〉

伝統的工芸品の魅力向上と産地の活性化を図るため、後継者育成・確保、新商品の開発、県内外への販路開拓など、産地が取り組む新たな挑戦を支援

[新商品開発支援件数:10件(平成28年度)]

[技術伝承講習会参加者数:25人(平成26年度)→50人(平成28年年度)]

文化財の活用による地域活力創出事業 2704万2千円

〈教育委員会〉

文化財を後世に維持・継承していくため、歴史館の情報発信力を強化するとともに、文化財所有者の情報発信・活用を支援することにより、地方創生を推進【一部文化振興基金活用】

[文化財情報発信・活用事業実施件数:22件(平成28年度)]

地域で守る伝統行事(芸能)継承モデル事業 403万5千円

〈教育委員会〉

人口減少下において伝統行事(芸能)を次世代に継承するため、下伊那地域をモデル地区として継承意識の醸成や担い手人材確保等の取組を支援【文化振興基金活用】

[取組に着手したモデル地区数:10地区(平成28年度)]

方針3 「人」と「知」の基盤づくり

⑦ 活動人口増加プロジェクト

◇ 結婚しやすい環境づくり

平成28年度は、結婚を希望する方の出会いの機会を拡大するため、「企業間等交流セミナー」において県内企業との連携を強化する他、婚活コーディネーターによる婚活サポーター同士、あるいはサポーターと県・市町村等が運営する結婚相談所との情報の橋渡しを行います。

ながの出会い応援プロジェクト 2609万6千円

〈県民文化部〉

地域での出会いの機会の拡大を図るため、「しあわせ信州婚活支援センター(仮称)」を設置し、市町村等が設置する結婚相談所等の情報を一元化するほか、県内企業に勤務する未婚者の交流を促進する「企業間等交流セミナー」や、婚活コーディネーターの配置及び情報交換会・講習会の開催等により婚活サポーター活動を支援

(新)市町村結婚相談所等の情報の一元化など総合的な拠点として「しあわせ信州婚活支援センター(仮称)」を設置

[県の推計値を上回る婚姻者数:300人(平成28年)]

◇ 子育てを支える環境づくり

平成28年度は、子育てに伴う経済的負担を軽減するほか、多子世帯向けのサービスを充実することにより、安心して出産・子育てできる環境を整えるとともに、市町村と連携した子育て支援の充実や信州ならではの自然環境を活かした野外保育を推進します。また、全ての子どもが夢と希望を持って成長し、豊かな人生を送ることができるよう、困難を抱える子どもや保護者が自らの力で乗り越えられるよう支援します。

多子世帯保育料減免事業 3億979万5千円

〈県民文化部〉

理想の数の子ども、特に3人以上の子どもを持てるよう、親の経済的負担を軽減するため、第3子以降の保育料を軽減する市町村を支援

[出生数に占める第3子以降の割合:17.9%(平成26年)→維持・向上(平成28年)]

信州母子保健推進センター事業 1431万6千円

<健康福祉部>

ハイレベルな母子保健サービスを県内どこに居住していても受けることができ、子育て世代の安心感を醸成するため、信州母子保健推進センターが中心となって、市町村との協働、専門機関との連携等を通じて、妊娠・出産・子どもの成長を一貫して支援する体制を整備

[新生児訪問全数実施市町村数:33市町村(平成26年度)→63市町村(平成28年度)]

[産後うつ病スクリーニング実施市町村数:42市町村(平成26年度)→68市町村(平成28年度)]

子育て支援総合助成金事業 1億631万5千円

<県民文化部>

子育て支援の取組を一層推進するため、低年齢児保育、小規模放課後児童クラブ施設整備、病児・病後児保育施設整備等を実施する市町村を支援

[病児・病後児保育利用可能市町村割合:67.5%(平成26年度)→73.7%(平成28年度)]

[放課後子どもプラン利用可能児童数:30,011人(平成26年度)→32,000人(平成28年度)]

(新) 子育て支援員認定研修事業 1393万2千円

<県民文化部>

地域における多様な保育や子育て支援事業の担い手を養成するため、子育て支援員の認定研修を実施

[子育て支援員の養成:160人(平成28年度)]

信州型自然保育普及事業 2420万9千円

<県民文化部>

長野県で育つ子どもが、信州の自然や地域の資源を活用した体験活動を通じて、五感豊かに自己肯定感等を育むことができる環境を整備するため、自然保育の社会的認知や信頼性及び質の向上、人材確保の支援を実施

(拡)自然保育体験会の開催等による自然保育の普及

(拡)各認定団体やこれから認定を目指す園の実地研修の機会確保を支援

(新)自然保育分野における専門的な知識・技能を有した保育者を認定する制度を策定

(拡)フリーペーパー等を活用した県外の子育て世代や保育者に対する広報

[認定団体数:72団体(平成27年度)→112団体(平成28年度)]

[自然保育士(仮称)資格取得者:20名(平成28年度)]

[自然保育体験ツアー参加家族数:100組(平成28年度)]

(新) 結婚・出産・子育てに関する意識調査事業 480万2千円

<県民文化部>

「人口定着・確かな暮らし実現総合戦略」の評価指標の検証や、今後の結婚・出産・子育て施策の検討等に活用するため、県民の結婚・出産・子育てに対する意識を調査

多様な働き方普及促進事業 3911万6千円

<産業労働部>

働きやすい職場環境づくりを推進するとともに、企業のイメージアップを図り、人材の確保定着や県内就職を促すため、「アドバンス認証制度」の更なる普及促進に向けた県内企業への働きかけや幅広い情報発信

(新)アドバンス認証セミナーの開催

(新)多様な広告媒体による周知

(新)認証企業PR動画の作成・編集

[アドバンス認証企業数:100社(平成28年度)]

◇ 移住・交流推進施策の積極的な展開

平成28年度は、更なる移住者や交流人口の拡大と”移住先としての人気・評価NO.1”を維持し、「名実ともに選ばれ続ける移住先進県・長野」の確立のため、ターゲットを絞り込んだ戦略的な施策展開に取り組みます。

移住・交流推進事業 9048万円

〈企画振興部〉

移住者や交流人口を増やし、地域の活力を創出するため、都市圏における相談体制の拡充、情報発信の強化、受入れ・フォロー体制の充実を図るとともに、信州のライフスタイルを学び、体験できるセミナー等を開催

(新)ライフスタイルデザイン国際会議の開催

(新)二地域居住の推進

(新)楽園信州応援企業の募集

(拡)ふるさと回帰支援センターとの連携

(拡)戦略的情報発信の展開

[行政サポートによる移住者数:800人(平成27年度)→900人(平成28年度)]

(新) 住みたくなる県営住宅リノベーションモデル事業 428万3千円

〈建設部〉

移住者を含む子育て世帯が住みやすい住宅を提供するため、古い県営住宅について、関係団体と連携して子育て世代に向けた住まいのアイデアプランを広く募集し、これを取り入れたリノベーションをモデル的に実施

[プラン応募等:(平成28年度)、モデル住戸整備:3戸(平成29年度)]

長野でかがやく農業女子応援事業 520万円

〈農政部〉

若い女性農業者のネットワーク化を図り、お互いに共感し合う仲間との自主的な交流活動を促進するとともに、都会に住む若い女性の就農や移住を促進するため、女性農業者などにより長野県の農業・農村の魅力を発信

(新) 農業×異業種女子交流会の開催

(新) 就農前の女性が農業女子とともに農業体験を行う「田舎の姉妹農業体験」の促進

[「NAGANO農業女子」とその応援隊のネットワークへの登録数:300人(平成28年度)]

(新) 信州木のある暮らし推進事業 2573万8千円

〈建設部〉

二地域居住希望者に向けて長野県の気候風土に適したコンパクト住宅を提案するため、市町村の宿泊体験施設等の整備を支援するほか、モデルプラン提案プレゼンテーションを開催

[プレゼンテーション来場者数:60人(平成28年度)]

◇ 公共的活動の支援と協働の積極的推進

平成28年度は、様々な主体と県との協働を拡大し、公共的活動への参加者を増やすために、協働のコーディネートやNPO等多様な民間の主体が行う公共的活動の支援に取り組みます。また、活力あふれる元気な長野県づくりを進めるため、市町村や公共的団体が住民とともに取り組む、発展性のある事業への助成を行います。

NPOとの協働推進事業(一部) 1000万6千円

〈県民文化部〉

協働やNPO活動に対する県民の理解と参加を促進するとともに、民間の多様な主体と県との協働を促進するため、協働のコーディネートやNPO等が行う公共的活動の支援を実施

(新)公共的活動応援サイト「長野県みらいベース」の活用促進

[公共的活動への参加度:34.7%(平成26年度)→47.4%(平成28年度)]

地域発 元気づくり支援金 8億5101万円

<企画振興部>

活力あふれる元気な長野県づくりを進めるため、市町村や公共的団体が住民とともに、自らの知恵と工夫により自主的、主体的に取り組むモデル的で発展性のある事業に対して助成

[平成25年度制度改正以降に地域発元気づくり支援金を新たに活用した団体数:

986団体(平成27年度)→増加(平成28年度)]

⑧ 教育再生プロジェクト

◇ 学力・体力の向上と多様な学習機会の提供

平成28年度は、学力実態を把握し確実に定着させる仕組みの構築など、学力の一層の向上に取り組むとともに、子どもの体力・運動能力の向上や特別支援教育の充実に取り組みます。また、本格的な少子・人口減少社会が到来する中、市町村による活力ある学校づくりの取組の支援や、今後の望ましい高等学校の将来像の検討に取り組みます。

「未来を拓く学力」の向上事業 784万1千円

<教育委員会>

小中学生の学力向上を図るため、学力実態を把握し、確実に定着させる仕組みの構築や、家庭・地域と連携し授業と関連させた家庭学習モデルの普及と補充的な学習サポートを実施

(新)「授業改善推進リーダー」による実践研究、情報発信

[基礎的・基本的な内容の定着度が全国平均より高い児童生徒の割合:

小学校62.6%、中学校55.5%(平成27年度)→小学校64.4%、中学校59.3%(平成28年度)]

[学習したことを実生活で活用する力が全国平均より高い児童生徒の割合:

小学校55.9%、中学校49.2%(平成27年度)→小学校59.6%、中学校55.6%(平成28年度)]

信州少人数教育推進事業 45億5430万円

<教育委員会>

学習習慣の確立と基礎学力の定着を図るため、30人規模学級編制や少人数学習集団編成等に必要の教員を配置し、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かい支援・指導を行う体制を整備

[基礎的・基本的な内容の定着度が全国平均より高い児童生徒の割合:

小学校62.6%、中学校55.5%(平成27年度)→小学校64.4%、中学校59.3%(平成28年度)]

[小・中学校における不登校児童生徒在籍率:1.22%(平成27年度見込)→1.09%(平成28年度)]

特別支援教育充実事業 5億4898万6千円

<教育委員会>

障がいのある子どもが、自立や社会参加を目指してその能力や可能性を最大限に伸ばすことができるようにするため、適切な教育の場と教育内容を充実

(拡)自立活動担当教員の増員(平成28年度:20人増(平成26~28年度:通算60人増))

[専門的な自立活動教育の授業時数:2,576時間/週(平成27年度)→2,884時間/週(平成28年度)]

[小学校LD等通級指導教室の利用率:0.32%(平成27年度見込)→0.4%(平成28年度)]

長野県版「運動プログラム」普及事業 154万5千円

<教育委員会>

子どもの体力・運動能力の向上を図るため、教職員や地域の指導者等を対象とした実技講習会、体育授業への専門家派遣、家庭や地域への啓発等により、長野県版運動プログラムの定着を推進

[「全国体力テスト」での体力合計点の全国順位:25位(平成27年度見込)→22位(平成28年度)]

(新) 少子・人口減少社会に対応した活力ある学校づくり支援事業 700万円 <教育委員会>
本格的な少子・人口減少社会が到来する中、子どもたちにとって望ましい教育環境を提供するため、市町村による活力ある学校づくりの取組を支援
[取り組む市町村数:14市町村(平成28年度)]

地方創生のモデルとなる新しい高校づくり推進事業 417万6千円 <教育委員会>
地方創生のモデルとなる新しい高校づくりを推進するため、白馬高校に国際観光科を設置し、地域の観光資源を活用した魅力あるカリキュラム編成や教材開発を行うカリキュラム・コーディネーターの配置、生徒の全国募集活動等を実施
[県外からの入学者数:15人(平成29年4月)]

長野県高等学校将来像検討事業 465万3千円 <教育委員会>
今後も更なる少子化等が見込まれる中、これからの時代に対応する教育の質を保証するため、高等学校の将来像を検討

◇ 地域に開かれた信頼される学校づくり

平成28年度は、地域に開かれた信頼される学校づくりを進めるため、学校と県民が協働する「信州型コミュニティスクール」の取組を着実に拡大していくとともに、困難や悩みを抱える児童生徒への支援体制の強化に取り組みます。

信州型コミュニティスクール推進事業 161万4千円 <教育委員会>
学校と県民の協働による地域に開かれた信頼される学校づくりを推進するため、保護者や地域住民が学校運営に参画し、教育活動を支援する「信州型コミュニティスクール」を推進
(拡)取組の底上げが必要な市町村に対するアドバイザーの重点派遣
[信州型コミュニティスクール実施校割合:50%(平成27年度見込)→75%(平成28年度)]

地域未来塾事業(放課後子ども教室推進事業の一部) 584万7千円 <教育委員会>
学習が遅れがちな中学生を対象に学習機会を提供するため、地域住民等の協力による原則無料の学習支援の取組を支援
[地域未来塾実施中学校:8校(平成27年度見込)→14校(平成28年度)]

スクールカウンセラー事業 1億5012万5千円 <教育委員会>
子どもが安心して学習に取り組むため、子どもの悩みに寄り添うスクールカウンセラーを配置し、学校の相談体制を充実
[小中学校不登校児童生徒在籍比率:1.22%(平成27年度見込)→1.09%(平成28年度)]

スクールソーシャルワーカー活用事業 5245万8千円 <教育委員会>
いじめ、不登校、暴力行為などの背景にある家庭的な問題(貧困、児童虐待、家庭内不和など)に対して、児童生徒を取り巻く環境等を改善するため、社会福祉や精神保健福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを増員し総合的な支援を充実
(拡)スクールソーシャルワーカーの配置拡充
[スクールソーシャルワーカーを介した学校と地域関係機関との連携ケース:500件(平成27年度見込)→1,000件以上(平成28年度)]

◇ 農林業体験など体験活動の推進

平成28年度は、ふるさとに誇りと愛情を持ち、地域を大切にする心を育むため、県立高校において長野県の歴史・文化等に係る学習や地域の特色を生かして探求的な学習を行う「信州学」を推進するとともに、キャリア教育の推進や通学合宿のリーダー育成等に取り組みます。

「信州学」推進事業 3307万1千円

〈教育委員会〉

自らが生まれ育った地域を理解し、ふるさとに誇りと愛情を持ち大切にする心情を育むため、県立高校において長野県の歴史・文化等に係る学習や地域の特色を生かして独自に取り組む探究的学習を実施

(拡)モデル校での実践例をもとに全ての県立高校で取組

[「信州学」を実施する県立高校の割合:100%(平成28年度)]

キャリア教育支援事業 810万3千円

〈教育委員会〉

児童生徒の職業観や社会性を育成するため、学校、地域社会、産業界が学校を支援する仕組み(プラットフォーム)を構築し、児童生徒の職場体験、就業体験を実施

[在学中の就業体験活動参加率(全日制高校生):80%(平成27年度見込)→90%(平成28年度)]

通学合宿リーダー養成研修(生涯学習推進センター研修事業の一部) 140万円

〈教育委員会〉

子どもたちの社会性、自主性、協調性を養うため、地域の公民館等を活用した異年齢の子どもたちによる通学合宿の企画、開催に必要な知識・スキルの習得に向けたリーダー養成研修を実施

[通学合宿リーダー数:10人(平成27年度見込)→12人(平成28年度)]

◇ 情報活用能力、英語コミュニケーション能力の向上

平成28年度は、スーパーグローバルハイスクール指定校における実践や高校生の留学支援など、グローバル社会で各分野を牽引できる人材の育成に取り組むとともに、子どもたちの情報活用能力や発信力・コミュニケーション能力の向上に取り組みます。

グローバル人材育成事業 2億4728万1千円

〈教育委員会〉

グローバル時代に対応した、信州に根ざし世界に通じる人材を育成するため、スーパーグローバルハイスクール指定校の運営、高校生の発信力育成講座や留学支援、英語教育に係る教員研修を実施

[英語コミュニケーション能力

中学卒業時英検3級レベル:33%(平成27年度見込)→36%(平成28年度)

高校卒業時英検準2級レベル:36%(平成27年度見込)→38%(平成28年度)]

情報通信技術(ICT)を活用した確かな学力育成事業 2億1835万4千円

〈教育委員会〉

I C Tを効果的に活用し、児童生徒の学力や情報活用能力の向上を図るため、小中学校パイロット校や高校モデル校での実証研究、教員のI C T活用指導力向上研修を実施

[授業中にICTを活用して指導する教員の割合

中学:72.5%(平成27年度見込)→76.0%(平成28年度)

高校:70.0%(平成27年度見込)→75.0%(平成28年度)]

◇ 高等教育全体の振興

平成28年度は、県内高等教育機関の魅力向上と県内への人材定着に取り組むため、新たに「信州高等教育支援センター」を設置し高等教育振興施策を充実するとともに、新県立4年制大学の設立に向けた準備を進めます。

(新) 信州高等教育支援センター事業 1億3609万5千円 〈県民文化部〉

県内高等教育機関の魅力向上と産学官連携による県内への人材定着に取り組むため、信州高等教育支援センターを設置し、高等教育振興施策を充実

[県内大学の収容力:16.3%(平成28年4月見込)→維持向上(平成29年4月)]

[県内私立大学の定員充足率:98.4%(平成28年4月見込)→98.8%(平成29年4月)]

新県立4年制大学設立準備事業 20億5450万円 〈総務部〉

新たな県立4年制大学の設立に向けた準備を進めるため、教育課程編成や教員選考、施設建設工事等を実施するとともに、平成28年10月に大学設置の認可を申請

県内大学進学のための入学金等給付事業 750万円 〈教育委員会〉

意欲や能力が高いにも関わらず、経済的理由で大学・短大への進学が困難な生徒を支援するため、県内の大学・短大に進学する者に対して大学入学金等に相当する一時金を給付

◇ 生涯にわたる学びの環境整備

平成28年度は、地域課題の解決に取り組む県民の学びを支援するため、市町村の公民館活動や図書館サービスの向上と、生涯学習推進センター・県立長野図書館の機能強化に取り組みます。

生涯学習推進センター研修事業 303万7千円【一部再掲】 〈教育委員会〉

県民が生涯にわたって学び続け、地域の課題解決を主体的に担える学びの循環する社会づくりを推進するため、社会教育・公民館活動に係る指導者層の企画立案力や事業展開力の向上など人材育成に向けた研修講座を実施

(新)4ブロック別の公民館・社会教育に係る初任者向け研修の実施

(新)講座の企画等に課題を抱える市町村に出向き、協働で手掛ける地域づくり講座の実施

[指導者養成講座受講者数:1,780人(平成27年度見込)→2,000人(平成28年度)]

[指導者養成講座受講市町村割合:95%(平成27年度見込)→100%(平成28年度)]

(新) 図書館改革事業 1315万3千円 〈教育委員会〉

県内の公共図書館が、情報・知識基盤社会における多様な県民の知の拠点としての役割を果たすため、県立長野図書館を中心に、様々な情報を活かした新しい図書館づくりを推進

「信州の知の入口」ポータル構築（信州デジタル情報資源の一元的検索による相互活用）

信州のこれからの図書館実現フォーラムの開催

郷土資料及び新聞雑誌データベース等の充実

デジタル情報へのアクセス環境整備

[県内図書館サポート(助言・支援)件数:340件(平成27年度見込)→450件(平成28年度)]

[一般向け情報提供サービス件数:8400件(平成27年度見込)→10600件(平成28年度)]

＜発信＞「信州」の価値向上と発信

⑨ 信州ブランド確立プロジェクト

◇ 信州ブランドの普及・拡大

平成28年度は、「しあわせ信州」への共感を高めるため、「アウトドア」など信州の強みを戦略的に発信するとともに、「銀座NAGANO～しあわせ信州シェアスペース～」で信州のライフスタイルを発信します。

アウトドア県NAGANO推進事業 1億2093万円

＜観光部＞

長野県の豊かな山岳高原を活かし、アウトドア・アクティビティによる滞在型の観光地づくりを図るため、受入環境の整備を進めるとともに、アウトドアの魅力を発信

(新)受入環境整備等の取組に対する支援

(新)アウトドアに関する魅力の発信とブランド構築

[延宿泊者数:1790万人(平成26年)→1862万人(平成28年)]

[地域ブランド調査魅力度ランキング:10位(平成27年度)→8位(平成28年度)]

信州首都圏総合活動拠点運営事業 2億288万円

＜観光部＞

信州の美しさと健康な暮らしを多くの人とシェア(共有)するため、銀座NAGANO～しあわせ信州シェアスペース～から、信州のヒト、コト、モノをトータルに発信

(拡)イベントなど銀座NAGANOの強みを活かした発信力の強化

[来場者数:35万人(平成28年度)]

「おいしい信州ふード(風土)」プロジェクト推進事業 1208万4千円

＜農政部＞

「おいしい信州ふード(風土)」の認知度向上と消費の拡大を図るため、食品製造や観光等、他産業との連携により、「売れる商品づくり」と販路開拓を促進

(拡)部局連携による商談会・トップセールスの開催

[「おいしい信州ふード(風土)」の県民認知度:65%(平成27年度)→70%(平成28年度)]

2016信州発信事業 1億1284万9千円

＜観光部＞

大河ドラマ「真田丸」などの大型イベントとの相乗効果による誘客促進を図るため、大規模でインパクトのある情報発信を強化

[延宿泊者数:1,790万人(平成26年)→1,862万人(平成28年)]

◇ 商品や物産、サービスの新たな価値の創造・発信

平成28年度は、お客様の期待を上回る価値を提供するため、食を中心とした信州の商品、サービスの品質やその地域にしかない独自の価値の磨き上げや来訪者の満足度の高い地域づくりを進めます。

地域資源製品開発支援センター事業 1507万3千円

＜産業労働部＞

県内の特色ある地域資源を活かした新製品開発に関して、企画段階から一貫した支援を行い、製品の高付加価値化を促進

[商品化に至った件数:30件(平成27年度)→30件(平成28年度)]

信州ワインバレー構想推進事業 4097万5千円

〈産業労働部、農政部、観光部〉

「NAGANO WINE」の更なるブランド化と県内ワイン産業の発展に資するため、ぶどう栽培技術・醸造技術の向上支援や新規参入者の育成・支援、地域ワインバレー内のネットワーク化等を推進

(新)ワイン用ぶどうなどの果樹経営を目指す者が研修期間中に行う樹園地整備を支援

(新)ワイナリー等との情報交換会の開催など新規参入者のステップアップを支援

(新)地域でのぶどう成分分析体制の整備

[県内ワイナリー数:31(平成28年度)]

信州ジビエ活用推進事業 4957万4千円

〈林務部〉

捕獲したニホンジカ等を地域の有用な資源として活用していくため、信州産シカ肉の商品規格の検討や皮等の資源化、ジビエ取扱店の積極的な情報発信

[シカのジビエ利用頭数:1,621頭(平成25年度)→2,540頭(平成28年度)]

「NAGANOの食」イノベーション事業 313万7千円

〈産業労働部〉

食品産業の活性化を図るため、地域資源や高度な加工技術など長野県の強みを活かした新たな高付加価値食品を創出・発信

(新)「食品産業応援ガイドブック(仮称)」の発行

[新食品開発支援件数:31件(平成26年度)→50件(平成28年度)]

伝統的工芸品産業魅力アップ・創造事業 3431万7千円

〈産業労働部〉

伝統的工芸品の魅力向上と産地の活性化を図るため、後継者の育成・確保、新商品の開発、県内外への販路開拓など、産地が取り組む新たな挑戦を支援

[新商品開発支援件数:10件(平成28年度)]

[技術伝承講習会参加者数:25人(平成26年度)→50人(平成28年度)]

「信州産」マーケティング事業 2880万1千円

〈観光部〉

地域で消費するものを地域で生産する「地消地産」の取組みや首都圏、大都市圏への県産品の販路拡大を推進するため、県関係者が一体となって実効性のあるマーケティング活動を展開

(新)観光事業者への「信州産」食材活用の普及推進

[マーケティング活動による成約件数:1,200件(平成28年度)]

観光おもてなし推進事業 309万4千円

〈観光部〉

県民参加によるおもてなしの向上を図るため、「信州おもてなし未来塾」の開催による人材育成など、「ずく出し!知恵出し!おもてなし」プロジェクトを推進

[観光地での「おもてなしに対する満足度」:17.5%(平成26年度)→20%以上(平成28年度)]

※掲載の各事業の予算要求内容に対する御意見・御要望については、平成28年1月15日(金)までに下記連絡先にお寄せください。
長野県企画振興部総合政策課地方創生・計画担当 FAX 026-235-7471 メール seisaku@pref.nagano.lg.jp